令和７事業年度

財　　務　　諸　　表

独立行政法人環境再生保全機構

（基　金　勘　定）

貸借対照表

（令和８年３月３１日）

（基金勘定）　　（単位：円）

科　目	金　額		
（資産の部）			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		64,352,503,775	
有価証券		46,250,000,000	
未収収益		456,017,186	
未収金		2,734,335,772	
前払費用		1,493,956	
賞与引当金見返（注）		45,947,836	
流動資産合計			113,840,298,525
Ⅱ　固定資産			
１　有形固定資産			
建物附属設備	13,239,308		
減価償却累計額	△ 8,286,133	4,953,175	
工具器具備品	29,031,071		
減価償却累計額	△ 12,564,473	16,466,598	
有形固定資産合計		21,419,773	
２　無形固定資産			
ソフトウェア		8,845,709	
その他無形固定資産		78,000	
無形固定資産合計		8,923,709	
３　投資その他の資産			
投資有価証券		64,600,036,332	
退職給付引当金見返（注）		174,389,118	
前払年金費用		27,303,944	
投資その他の資産合計		64,801,729,394	
固定資産合計			64,832,072,876
資産合計			178,672,371,401
（負債の部）			
Ⅰ　流動負債			
預り寄附金（注）		13,108,000	
未払金		898,826,697	
未払費用		1,539,736,300	
リース債務		4,327,084	
預り金		120,942,646	
引当金			
賞与引当金	45,947,836	45,947,836	
流動負債合計			2,622,888,563
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金（注）	15,731,768	15,731,768	
ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾌｪﾆﾙ廃棄物処理基金預り金（注）			
長期預り補助金等（注）	19,850,857,218		
長期預り寄附金（注）	89,935,536	19,940,792,754	
預り維持管理積立金		141,332,477,686	
引当金			
退職給付引当金	174,389,118	174,389,118	
前払年金費用見返（注）		27,303,944	
長期リース債務		11,923,162	
固定負債合計			161,502,618,432
負債合計			164,125,506,995
（純資産の部）			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		9,401,266,137	
資本金合計			9,401,266,137
Ⅱ　資本剰余金			
民間等出えん金（注）		4,788,233,649	
資本剰余金合計			4,788,233,649
Ⅲ　利益剰余金			
積立金		165,786,379	
当期未処分利益		191,578,241	
（うち当期総利益）		(191,578,241)	
利益剰余金合計			357,364,620
純資産合計			14,546,864,406
負債純資産合計			178,672,371,401

（注）は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（基金勘定）　　（単位：円）

科　目	金　額	
Ⅰ　損益計算書上の費用		
地球環境基金業務費	854,685,930	
ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾌｪﾆﾙ廃棄物処理基金業務費	2,301,365,430	
維持管理積立金業務費	906,935,286	
熱中症対策業務費	234,433,630	
生物多様性増進業務費	200,939,416	
受託業務費	90,268,387	
一般管理費	255,313,269	
財務費用	331,091	
損益計算書上の費用合計		4,844,272,439
Ⅱ　その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
Ⅲ　行政コスト		4,844,272,439

損益計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（基金勘定）　　（単位：円）

科　目	金　額		
経常費用			
地球環境基金業務費			
地球環境基金助成金	549,886,000		
役職員人件費	94,668,028		
雑給	54,059,948		
賞与引当金繰入	10,177,375		
退職給付費用	7,050,863		
業務委託費	49,098,431		
賃借料	22,090,548		
減価償却費	849,719		
その他業務費	66,805,018	854,685,930	
ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾌｪﾆﾙ廃棄物処理基金業務費			
ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾌｪﾆﾙ廃棄物処理助成金	1,020,470,261		
ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾌｪﾆﾙ廃棄物処理振興助成金	1,167,993,000		
ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾌｪﾆﾙ廃棄物代執行支援助成金	97,823,152		
役職員人件費	9,153,888		
雑給	604,495		
賞与引当金繰入	969,274		
退職給付費用	671,512		
業務委託費	205,773		
賃借料	1,742,700		
その他業務費	1,731,375	2,301,365,430	
維持管理積立金業務費			
維持管理積立金支払利息	889,839,591		
役職員人件費	9,153,888		
雑給	604,495		
賞与引当金繰入	969,274		
退職給付費用	671,512		
業務委託費	190,673		
賃借料	1,742,700		
減価償却費	590,000		
その他業務費	3,173,153	906,935,286	
熱中症対策業務費			
地方公共団体等事業支援費	39,273,381		
役職員人件費	91,008,495		
雑給	13,788,336		
賞与引当金繰入	7,350,012		
退職給付費用	7,894,504		
業務委託費	30,320,857		
賃借料	6,871,932		
減価償却費	618,666		
その他業務費	37,307,447	234,433,630	
生物多様性増進業務費			
役職員人件費	117,850,418		
雑給	3,963,822		
賞与引当金繰入	8,465,296		
退職給付費用	7,170,064		
業務委託費	24,070,647		
賃借料	6,767,593		
その他業務費	32,651,576	200,939,416	
受託業務費			
役職員人件費	17,597,340		
雑給	7,514,301		
退職給付費用	422,218		
業務委託費	63,158,232		
その他受託業務費	1,576,296	90,268,387	
一般管理費			
役職員人件費	153,520,556		
雑給	14,378,377		
賞与引当金繰入	18,016,605		
退職給付費用	10,115,244		
業務委託費	7,961,211		
賃借料	12,191,999		
減価償却費	6,645,074		
その他一般管理費	32,484,203	255,313,269	
財務費用			
支払利息	331,091	331,091	
経常費用合計			4,844,272,439
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,523,519,352	
ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾌｪﾆﾙ廃棄物処理基金預り金取崩益（注）			
ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾌｪﾆﾙ補助金等収益（注）	2,269,884,978		
寄附金収益（注）	16,401,435	2,286,286,413	
維持管理積立金運用収益		889,839,591	
受託収入			
政府受託収入	93,356,464	93,356,464	
寄附金収益（注）		16,229,000	
資産見返運営費交付金戻入（注）		4,739,739	
賞与引当金見返に係る収益（注）		45,947,836	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		32,885,427	
財務収益			
有価証券利息	128,805,149		
その他の受取利息	244,206	129,049,355	
雑益		13,997,503	
経常収益合計			5,035,850,680
経常利益			191,578,241
当期純利益			191,578,241
当期総利益			191,578,241

（注）は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（基金勘定）　　（単位：円）

区　　分	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金		Ⅲ　利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	民間等出えん金	資本剰余金合計	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	9,401,266,137	9,401,266,137	4,780,245,596	4,780,245,596	—	165,786,379	—	165,786,379	14,347,298,112
当期変動額									
Ⅰ　資本金の当期変動額									
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額									
民間等出えん金の受入れ			7,988,053	7,988,053					7,988,053
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額									
（１）利益の処分又は損失の処理									
利益処分による積立					165,786,379	△ 165,786,379		—	—
（２）その他									
当期純利益						191,578,241	191,578,241	191,578,241	191,578,241
当期変動額合計	—	—	7,988,053	7,988,053	165,786,379	25,791,862	191,578,241	191,578,241	199,566,294
当期末残高	9,401,266,137	9,401,266,137	4,788,233,649	4,788,233,649	165,786,379	191,578,241	191,578,241	357,364,620	14,546,864,406

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（基金勘定）　　（単位：円）

科　目	金　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
地球環境基金助成金支出	△ 550,570,000
ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾌｪﾆﾙ廃棄物処理助成金支出	△ 3,623,775,710
ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾌｪﾆﾙ廃棄物処理振興助成金支出	△ 724,254,000
ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾌｪﾆﾙ廃棄物代執行支援助成金支出	△ 91,942,752
預り維持管理積立金返還支出	△ 1,223,100,996
役職員人件費支出	△ 539,863,638
その他の業務支出	△ 818,343,470
運営費交付金収入（注）	1,567,535,000
預り維持管理積立金収入	5,829,513,288
政府受託収入	113,308,164
寄附金収入	12,150,000
その他の業務収入	14,050,941
小計	△ 35,293,173
利息の受取額	932,756,739
利息の支払額	△ 331,091
業務活動によるキャッシュ・フロー	897,132,475
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 61,000,000,000
定期預金の払戻による収入	57,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 37,800,000,000
有価証券の償還による収入	52,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,542,742
無形固定資産の取得による支出	△ 7,352,000
投資有価証券の取得による支出	△ 7,500,000,000
投資有価証券の償還による収入	600,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,987,105,258
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間等出えん金の受入れによる収入	8,031,954
リース債務の返済による支出	△ 4,182,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,849,592
Ⅳ　資金増加額（△資金減少額）	4,888,087,325
Ⅴ　資金期首残高	2,464,416,450
Ⅵ　資金期末残高	7,352,503,775

（注）は、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目であります。

利益の処分に関する書類（案）
（令和８年３月３１日）

（基金勘定）　　（単位：円）

科　目	金　額		
Ⅰ　当期未処分利益			191,578,241
当期総利益		191,578,241	
Ⅱ　利益処分額			191,578,241
積立金		191,578,241	

（基金勘定）

注記事項

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和４年３月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	6～15 年
工具器具備品	2～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされることから、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

４．退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

(1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

６．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

１．金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等及び長期的な公社債等に限定しております。また、保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公社債等であり、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
① 有価証券及び投資有価証券	110,850,036,332	106,181,955,000	△ 4,668,081,332
② 預り維持管理積立金	(141,332,477,686)	(141,332,477,686)	—

(*) 負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

［資産］

①　有価証券及び投資有価証券

地方債、社債、政府関係機関債及び金融債は取引金融機関から提示された価格によっております。当法人が保有している地方債、社債、政府関係機関債及び金融債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

［負債］

②　預り維持管理積立金

預り維持管理積立金については、法令等により当該債務を運用して得た利息を積立金に利息として付すこととされているため、決算日における貸借対照表価額をもって時価としており、レベル３の時価に分類しております。

２．有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：円）

区　　分	種　　類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	1,200,000,000	1,122,290,000	△77,710,000
	社債	29,150,000,000	26,968,935,000	△2,181,065,000
	政府関係機関債	41,700,036,332	39,400,730,000	△2,299,306,332
	金融債	1,000,000,000	890,000,000	△110,000,000
	譲渡性預金	37,800,000,000	37,800,000,000	—
	小　　計	110,850,036,332	106,181,955,000	△ 4,668,081,332
合　　計		110,850,036,332	106,181,955,000	△ 4,668,081,332

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超 10 年以内	10 年超
地方債	—	600,000,000	600,000,000	—
社債	850,000,000	17,700,000,000	8,700,000,000	1,900,000,000
政府関係機関債	7,600,000,000	15,800,000,000	17,100,000,000	1,200,000,000
金融債	—	—	1,000,000,000	—
譲渡性預金	37,800,000,000	—	—	—
合　　計	46,250,000,000	34,100,000,000	27,400,000,000	3,100,000,000

３．退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」（平成 16 年規程第９号）と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」（平成 16 年規程第 10 号）に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く。）

（単位：円）

a. 期首における退職給付債務	42,895,365
b. 勤務費用	1,517,716
c. 利息費用	497,587

d. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 8,467,828
e. 退職給付の支払額	△ 1,886,888
f. 過去勤務費用の当期発生額	―
g. 制度加入者からの拠出額	1,411,358
h. 期末における退職給付債務（a～g）	35,967,310

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

a. 期首における年金資産	55,970,396
b. 期待運用収益	6,772,418
c. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 8,796,806
d. 事業主からの拠出額	9,687,565
e. 退職給付の支払額	△ 1,886,888
f. 制度加入者からの拠出額	1,411,358
g. 期末における年金資産額（a～f）	63,158,043

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

a. 期首における退職給付引当金	136,937,850
b. 退職給付費用	37,736,611
c. 退職給付の支払額	△ 285,343
d. 期末における退職給付引当金（a～c）	174,389,118

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

a. 積立型制度の退職給付債務	35,967,310
b. 年金資産	△ 63,158,043
c. 積立型制度の未積立退職給付債務（a+b）	△ 27,190,733
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	174,389,118
e. 小計（c+d）	147,198,385
f. 未認識数理計算上の差異	△ 113,211
g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額（e+f）	147,085,174
h. 退職給付引当金	174,389,118
i. 前払年金費用	△ 27,303,944
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額（h+i）	147,085,174

⑤　退職給付に関する損益

（単位：円）

a. 勤務費用	1,517,716
b. 利息費用	497,587
c. 期待運用収益	△ 6,772,418
d. 数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 94,069
e. 過去勤務費用の当期費用処理額	―
f. 簡便法で計算した退職給付費用	37,736,611
g. 合計（a～f）	32,885,427

⑥　年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

a. 債券	42%
b. 株式	36%
c. 保険資産（一般勘定）	4%
d. その他	18%
e. 合計（a～d）	100%

⑦　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向を考慮しております。

⑧　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

a. 割引率	2.86%
b. 長期期待運用収益率	12.1%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出額は、1,110,490 円です。

４．減損会計関係

(1)　固定資産（電話加入権）の減損について

①　減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	神奈川県川崎市	6	78,000 円 （１回線当たり 13,000 円）

②　減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③　損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④　回収可能サービス価額の概要

ＮＴＴ東日本の公定価格 36,000 円（１回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（9 千円）を上回るため、使用価値相当額（216 千円）を回収可能サービス価額としております。

〔行政コスト計算書に関する事項〕

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,844,272,439 円
自己収入等	△ 1,158,873,348 円
機会費用	223,334,523 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	3,908,733,614 円

２．機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に 2.345%で計算しております。

(2) 国からの出向者から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書に関する事項〕

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、287,139 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、191,291,102 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	64,352,503,775 円
定期預金	△ 57,000,000,000 円
資金期末残高	7,352,503,775 円

〔重要な債務負担行為〕

重要な工事請負契約、物品購入契約等

１．情報システム基盤等の更改及び運用保守業務

２．事務所借上料及び共益費

１．及び２．に係る契約については、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（平成 16 年環境省令第 11 号）第 11 条の規定に基づく他の勘定と共通的な経費における契約であり、現時点において、基金勘定に係る債務負担行為額が確定できないため、法人単位の重要な債務負担行為に総額を記載しております。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

（基金勘定）

附　属　明　細　書

１．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細　（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘　要
有形固定資産（減価償却費）	建物附属設備	13,079,280	160,028	—	13,239,308	8,286,133	632,429	—	—	4,953,175	
	工具器具備品	27,877,245	1,153,826	—	29,031,071	12,564,473	4,565,076	—	—	16,466,598	
	計	40,956,525	1,313,854	—	42,270,379	20,850,606	5,197,505	—	—	21,419,773	
有形固定資産合計	建物附属設備	13,079,280	160,028	—	13,239,308	8,286,133	632,429	—	—	4,953,175	
	工具器具備品	27,877,245	1,153,826	—	29,031,071	12,564,473	4,565,076	—	—	16,466,598	
	計	40,956,525	1,313,854	—	42,270,379	20,850,606	5,197,505	—	—	21,419,773	
無形固定資産（減価償却費）	ソフトウェア	61,097,288	812,000	—	61,909,288	53,063,579	3,505,954	—	—	8,845,709	
	計	61,097,288	812,000	—	61,909,288	53,063,579	3,505,954	—	—	8,845,709	
非償却資産	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	—	78,000	
	計	78,000	—	—	78,000	—	—	—	—	78,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	61,097,288	812,000	—	61,909,288	53,063,579	3,505,954	—	—	8,845,709	
	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	—	78,000	
	計	61,175,288	812,000	—	61,987,288	53,063,579	3,505,954	—	—	8,923,709	
投資その他の資産	投資有価証券	66,050,040,827	7,500,000,000	8,950,004,495	64,600,036,332	—	—	—	—	64,600,036,332	(注1)(注2)
	退職給付引当金見返	136,937,850	53,145,443	15,694,175	174,389,118	—	—	—	—	174,389,118	
	前払年金費用	12,765,195	14,538,749	—	27,303,944	—	—	—	—	27,303,944	
	計	66,199,743,872	7,567,684,192	8,965,698,670	64,801,729,394	—	—	—	—	64,801,729,394	

(注1)　同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
　投資有価証券:(新規取得)地方債200,000,000円、社債2,900,000,000円、政府関係機関債4,400,000,000円
(注2)　同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。
　投資有価証券:(有価証券への振替)社債850,000,000円、政府関係機関債7,600,000,000円　(償還)社債500,000,000円

２．有価証券の明細

（１）流動資産として計上された有価証券　（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	譲渡性預金	37,800,000,000	37,800,000,000	37,800,000,000	—	
	地方債					
	社債					
	第３回　ソフトバンク	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第３３回　東京電力パワーグリッド	250,000,000	250,000,000	250,000,000	—	
	日本生命２０２１基金流動化株式会社第１回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第７回　三井住友海上火災保険	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	政府関係機関債					
	一般担保第１９３回住宅金融支援機構債券	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	—	
	一般担保第１９４回住宅金融支援機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	第３７回　国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第８８回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第３１回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第６５回社債（ソーシャルボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第２６回社債（ソーシャルボンド）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第６０回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	計	46,250,000,000	46,250,000,000	46,250,000,000	—	

（２）投資その他の資産として計上された有価証券　（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	地方債					
	第３回川崎市グリーンボンド５年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第４回川崎市グリーンボンド５年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第５回川崎市グリーンボンド５年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第３回北九州市サステナビリティボンド５年公募公債（個人向け）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第４回北九州市サステナビリティボンド１０年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	横浜市公募公債（５年）　第６２回（サステナビリティボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	横浜市公募公債（２０年）　第３１回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	社債					
	第３回　ＩＮＰＥＸ（グリーンボンド）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第１７回　ＮＴＴファイナンス（ＮＴＴ保証付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	第２２回　ＮＴＴファイナンス（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第７４回　小田急電鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第８０回　小田急電鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	首都高速道路株式会社第３５回社債（ソーシャルボンド）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第１９回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第２１回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第３２回社債（ソーシャルボンド）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第３８回社債（ソーシャルボンド）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第４回　ソフトバンク	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第１２回　ソフトバンク	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第５２回　東京瓦斯	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第２４回　東京地下鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第３０回　東京地下鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第４１回　東京地下鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第５２回　東京地下鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第３１回　東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第３２回　東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第３５回　東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第３６回　東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第３９回　東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第４０回　東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第４５回　東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第４８回　東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第４９回　東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第５０回　東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第５３回　東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第５４回　東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第５６回　東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第５７回　東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第６４回　東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第６８回　東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第６９回　東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第３０回　豊田通商（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第４４回　成田国際空港株式会社	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第５７回　成田国際空港株式会社（グリーンボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第８２回社債（ソーシャルボンド）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第８７回社債（ソーシャルボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第９３回社債（ソーシャルボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第１００回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第１０２回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第１０３回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第１０７回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第１１０回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第２回　日清製粉グループ本社	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	日本貨物鉄道第８回（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第１回　日本郵政（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第６１回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第６４回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第６７回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第８１回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第８５回社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第８７回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第９０回社債	4,500,000,000	4,500,000,000	4,500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第９４回社債（ソーシャルボンド）	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第９６回社債（ソーシャルボンド）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第９７回社債（ソーシャルボンド）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第９９回社債（ソーシャルボンド）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第１０７回社債（ソーシャルボンド）	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第１０８回社債（ソーシャルボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第１２１回社債（ソーシャルボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第１９回　みずほフィナンシャルグループ（劣後特約付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第２１回　みずほフィナンシャルグループ（劣後特約付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第２３回　みずほフィナンシャルグループ（劣後特約付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
	第７４回　三井物産	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第２４回三菱ＵＦＪＦＧ（劣後特約付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第２６回三菱ＵＦＪＦＧ（劣後特約付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第２回三菱ＵＦＪＦＧ期限前償還条項付	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第３回三菱ＵＦＪＦＧ期限前償還条項付	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第６回三菱ＵＦＪＦＧ期限前償還条項付	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	政府関係機関債					
	愛知県・名古屋市折半保証第１６０回名古屋高速道路債券（ＳＯ）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
	愛知県・名古屋市折半保証第１８０回名古屋高速道路債券（ＳＯ）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	愛知県・名古屋市折半保証第１８１回名古屋高速道路債券（ＳＯ）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	愛知県・名古屋市折半保証第１９２回名古屋高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	一般担保第１５８回住宅金融支援機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	一般担保第１５９回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	一般担保第１６５回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	一般担保第１６９回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	一般担保第２４５回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	一般担保第２５１回住宅金融支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	一般担保第２７４回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	一般担保第３３２回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第１３回　大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第３０回　沖縄振興開発金融公庫債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第３１回　沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第３２回　沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第３３回　沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第３４回　沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第８２回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第８３回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第１５３回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第１６５回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第１７９回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
満期保有目的債券	第４０回　国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第４４回　国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第５７回　国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第５９回　国際協力機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第６６回　国際協力機構債券（ソーシャルボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第７３回　国際協力機構債券（サステナビリティボンド）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第７６回　国際協力機構債券（サステナビリティボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第８０回　国際協力機構債券（サステナビリティボンド）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第８３回　国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第８６回　国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	政府保証第２０３回　日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	政府保証第２１６回　日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,090,000	600,000,000	600,036,332	—	
	政府保証第４７６回　日本高速道路保有・債務返済機構債券（ＳＯ）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	政府保証第４８８回　日本高速道路保有・債務返済機構債券（ＳＯ）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第８回　大学改革支援・学位授与機構債券（ソーシャル）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第１５１回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	５年第３５回地方公共団体金融機構債券（グリーンボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	５年第３８回地方公共団体金融機構債券（グリーンボンド）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第１２回　中部国際空港株式会社（ソーシャルボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第１３回　中部国際空港株式会社（ソーシャルボンド）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第１０７回　鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第１０９回　鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第１２６回　鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第１４６回　鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第１６１回　鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（サステナ）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第１６６回　鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（サステナ）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第１６８回　鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（サステナ）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第１７４回　鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（サステナ）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第１７７回　鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（サステナ）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第４７回　東京都住宅供給公社債券（ソーシャルボンド）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第６７回　独立行政法人福祉医療機構債券（ソーシャルボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第６９回　独立行政法人福祉医療機構債券（ソーシャルボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第７０回　独立行政法人福祉医療機構債券（ソーシャルボンド）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	第７１回　独立行政法人福祉医療機構債券（ソーシャルボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第７２回　独立行政法人福祉医療機構債券（ソーシャルボンド）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第１１３回　都市再生債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第１３６回　都市再生債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第１３８回　都市再生債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第１８７回　都市再生債券（サステナビリティボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第１９０回　都市再生債券（サステナビリティボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第１９２回　都市再生債券（サステナビリティボンド）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第１９５回　都市再生債券（サステナビリティボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第１９７回　都市再生債券（サステナビリティボンド）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第１９８回　都市再生債券（サステナビリティボンド）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第２００回　都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第２０３回　都市再生債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第２０４回　都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第２０５回　都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第２０６回　都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第２１０回　都市再生債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第２１３回　都市再生債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第３１５回　日本高速道路保有・債務返済機構債券（ＳＯ）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第３１９回　日本高速道路保有・債務返済機構債券（ＳＯ）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第３３０回　日本高速道路保有・債務返済機構債券（ＳＯ）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第３４８回　日本高速道路保有・債務返済機構債券（ＳＯ）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第７６回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第７７回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第７８回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第８０回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第８４回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	金融債					
	第４２号　利付商工債券（１０年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	計	64,600,090,000	64,600,000,000	64,600,036,332	—	

３．引当金の明細　（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	31,916,886	45,947,836	31,916,886	—	45,947,836	
計	31,916,886	45,947,836	31,916,886	—	45,947,836	

４．退職給付引当金の明細　（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付債務合計額	179,833,215	32,695,444	2,172,231	210,356,428	
退職一時金に係る債務	136,937,850	37,736,611	285,343	174,389,118	
企業年金基金に係る債務	42,895,365	△ 5,041,167	1,886,888	35,967,310	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 309,836	328,978	△ 94,069	113,211	
制度加入者からの拠出額	—	1,411,358	1,411,358	—	
年金資産	55,970,396	9,074,535	1,886,888	63,158,043	
退職給付引当金（注）	124,172,655	21,880,573	△ 1,031,946	147,085,174	

（注）退職給付引当金の期首残高及び期末残高には、前払年金費用が含まれております。

５．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（１）運営費交付金債務の増減の明細　（単位：円）

期首残高	当期交付額	当　期　振　替　額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
—	1,567,535,000	1,523,519,352	2,125,854	—	1,525,645,206	41,889,794	—

（２）運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
	地球環境基金業務	763,225,454	650,255,614	人件費:94,759,834、地球環境基金業務費:545,671,035、管理諸費:9,824,745
	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	12,021,893	9,794,328	人件費:9,162,223、管理諸費:632,105
	維持管理積立金業務	12,745,893	11,221,006	人件費:9,162,223、管理諸費:2,058,783
	熱中症対策業務	205,075,809	189,774,540	人件費:77,365,542、熱中症対策業務費:103,762,225、管理諸費:8,646,773
	生物多様性増進業務	206,843,915	168,471,268	人件費:118,199,331、生物多様性増進業務費:46,555,577、管理諸費:3,716,360
期間進行基準による振替額		323,606,388	302,668,561	人件費:154,067,416、管理諸費:148,601,145
合計		1,523,519,352	1,332,185,317	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
地球環境基金業務	—		—	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	—		—	
維持管理積立金業務	—		—	
熱中症対策業務	812,000	業務用ソフトウェア:812,000	—	
生物多様性増進業務	—		—	
共通	1,313,854	業務用建物附属設備:160,028 業務用工具器具備品:1,153,826	—	
合計	2,125,854		—	

（３）引当金見返との相殺額の明細

（単位：円）

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
地球環境基金業務	12,989,546	賞与引当金見返:10,257,536 退職給付引当金見返:2,732,010
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	1,095,107	賞与引当金見返:834,916 退職給付引当金見返:260,191
維持管理積立金業務	1,095,107	賞与引当金見返:834,916 退職給付引当金見返:260,191
熱中症対策業務	8,143,191	賞与引当金見返:6,332,163 退職給付引当金見返:1,811,028
生物多様性増進業務	1,836,085	退職給付引当金見返:1,836,085
共通	16,730,758	賞与引当金見返:13,657,355 退職給付引当金見返:3,073,403
合計	41,889,794	

（注） 退職給付引当金見返には、前払年金費用見返への振替額が含まれております。

（４）運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
その他	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
計	—	

６．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１）長期預り補助金等の明細　　（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返補助金等		
ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾌｪﾆﾙ廃棄物対策推進費補助金（国庫補助金）	10,916,025,575	—	64,859,167	1,573,157,568	—	9,407,727,174	（当期減少額の内訳） ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理に係る軽減助成費用:323,742,851 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理に係る振興助成費用:1,167,993,000 代執行助成費用:81,421,717
ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾌｪﾆﾙ廃棄物対策推進費補助金（都道府県補助金）	11,074,982,644	—	64,874,810	696,727,410	—	10,443,130,044	（当期減少額の内訳） ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理に係る軽減助成費用:696,727,410
計	21,991,008,219	—	129,733,977	2,269,884,978	—	19,850,857,218	

７．役員及び職員の給与の明細　　（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支　給　額	支給人員	支　給　額	支給人員
役　員	(529) 22,817	(1) 5	(—) —	(—) —
職　員	(—) 399,965	(—) 76	(—) 2,998	(—) 2
合　計	(529) 422,782	(1) 81	(—) 2,998	(—) 2

（注）１．役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
２．支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
３．非常勤の役員及び職員については、外数で( )で記載しております。
４．支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(48人)が含まれております。
５．中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
６．退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
７．金額は千円未満切捨てにて記載しております。

８．開示すべきセグメント情報

（単位:円）

区　　分	地球環境基金業務	ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾌｪﾆﾙ廃棄物処理基金業務	維持管理積立金業務	熱中症対策業務	生物多様性増進業務	計	法人共通	合　　計
Ⅰ行政コスト								
損益計算書上の費用合計	1,057,769,820	2,312,221,032	917,780,855	287,305,690	269,195,042	4,844,272,439	—	4,844,272,439
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	—	—	—
行政コスト	1,057,769,820	2,312,221,032	917,780,855	287,305,690	269,195,042	4,844,272,439	—	4,844,272,439
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,040,329,127	2,295,866,285	27,987,952	273,658,191	270,892,059	3,908,733,614	—	3,908,733,614
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	854,685,930	2,301,365,430	906,935,286	234,433,630	200,939,416	4,498,359,692	—	4,498,359,692
受託業務費	90,268,387	—	—	—	—	90,268,387	—	90,268,387
一般管理費	112,598,754	10,837,920	10,827,887	52,793,082	68,255,626	255,313,269	—	255,313,269
財務費用	216,749	17,682	17,682	78,978	—	331,091	—	331,091
計	1,057,769,820	2,312,221,032	917,780,855	287,305,690	269,195,042	4,844,272,439	—	4,844,272,439
事業収益								
運営費交付金収益	913,230,185	24,154,445	24,878,445	272,595,162	288,661,115	1,523,519,352	—	1,523,519,352
ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾌｪﾆﾙ廃棄物処理基金預り金取崩益	—	2,286,286,413	—	—	—	2,286,286,413	—	2,286,286,413
維持管理積立金運用収益	—	—	889,839,591	—	—	889,839,591	—	889,839,591
政府受託収入	93,356,464	—	—	—	—	93,356,464	—	93,356,464
寄附金収益	16,229,000	—	—	—	—	16,229,000	—	16,229,000
賞与引当金見返に係る収益	18,147,758	1,728,358	1,728,358	11,122,148	13,221,214	45,947,836	—	45,947,836
退職給付引当金見返に係る収益	10,716,388	1,020,608	1,020,608	10,287,295	9,840,528	32,885,427	—	32,885,427
財務収益	128,805,149	—	—	244,206	—	129,049,355	—	129,049,355
資産見返運営費交付金戻入	2,958,424	260,313	840,280	676,615	4,107	4,739,739	—	4,739,739
その他収益	—	—	—	13,997,503	—	13,997,503	—	13,997,503
計	1,183,443,368	2,313,450,137	918,307,282	308,922,929	311,726,964	5,035,850,680	—	5,035,850,680
事業損益	125,673,548	1,229,105	526,427	21,617,239	42,531,922	191,578,241	—	191,578,241
Ⅳ 臨時損益等								
当期純損益	125,673,548	1,229,105	526,427	21,617,239	42,531,922	191,578,241	—	191,578,241
当期総損益	125,673,548	1,229,105	526,427	21,617,239	42,531,922	191,578,241	—	191,578,241
Ⅴ 総資産								
内訳								
流動資産	1,499,344,467	20,566,724,058	91,580,806,302	96,915,232	96,508,466	113,840,298,525	—	113,840,298,525
（主要資産の内訳）								
現金及び預金	493,600,605	16,372,586,444	47,317,938,133	85,513,890	82,864,703	64,352,503,775	—	64,352,503,775
有価証券	850,000,000	1,500,000,000	43,900,000,000	—	—	46,250,000,000	—	46,250,000,000
固定資産	13,357,258,471	17,586,262	51,415,640,182	28,060,875	13,527,086	64,832,072,876	—	64,832,072,876
（主要資産の内訳）								
投資有価証券	13,200,036,332	—	51,400,000,000	—	—	64,600,036,332	—	64,600,036,332
計	14,856,602,938	20,584,310,320	142,996,446,484	124,976,107	110,035,552	178,672,371,401	—	178,672,371,401

（注）１．事業の種類の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

①　事業の種類の区分方法等

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

②　各事業の内容

地球環境基金業務　：開発途上地域や日本国内で環境保全に取り組む民間団体の活動を支援する助成事業及び振興事業

ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾌｪﾆﾙ廃棄物処理基金業務　：中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的とした助成事業

維持管理積立金業務　：維持管理積立金の管理業務

熱中症対策業務　：熱中症警戒情報及び熱中症特別警戒情報の前提となる情報の整理・分析・提供及び地域における熱中症対策の支援

生物多様性増進業務　：増進活動実施計画等の新規申請件数確保並びに地域生物多様性増進活動の質の向上及び継続性の担保

２．主要な資産は期末簿価で表示しております。

９．上記以外の主な資産及び負債の明細

（１）現金及び預金　（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
普通預金	7,352,503,775	
定期預金	57,000,000,000	
計	64,352,503,775	

（２）ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾌｪﾆﾙ廃棄物処理基金預り金　（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
預り国庫補助金	9,407,727,174	ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾌｪﾆﾙ廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	10,443,130,044	ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾌｪﾆﾙ廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金（民間）（行政代執行）	89,935,536	ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾌｪﾆﾙ廃棄物処理基金
計	19,940,792,754	

（３）預り維持管理積立金　（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律（第８条の５）に基づく維持管理積立金	141,332,477,686	
計	141,332,477,686	